

プール解体工事設計業務委託特記仕様書
筑西市教育委員会

I 業務概要

1. 業務名称 筑西市立養蚕小学校プール解体工事設計業務委託

2. 計画施設概要

本業務の対象となる施設の概要を次のとおりとする。

- | | |
|-----------|-----------------------|
| (1) 施設名称 | 筑西市立養蚕小学校プール（本体及び附属室） |
| (2) 敷地の場所 | 筑西市下中山 298 番地 |
| (3) 施設用途 | 小学校（プール） |

3. 適用

本特記仕様書に記載された特記事項については「・」印に「※」印が付いたものを適用する。

4. 設計と条件

(1) 敷地の条件

- (a) 敷地の面積 23,075 m²

(2) 施設の条件

- (a) 対象施設 プール本体及び附属室(建築年：昭和 62 年)
(b) 主要構造 RC 造及び CB 造
(c) 耐震安全性の分類

- | | | | |
|-----------|-------|--------|---------|
| ① 構造体 | ・ I 類 | ・ II 類 | ・ III 類 |
| ② 建築非構造部材 | ・ A 類 | ・ B 類 | |
| ③ 建築設備 | ・ 甲類 | ・ 乙類 | |

耐震安全性の分類は、官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（平成 25 年 3 月 29 日付け国営計第 126 号、国営整第 198 号、国営設第 135 号）に準ずる。

(d) 建築物エネルギー消費性能の分類

・省エネ基準適合 ・誘導基準適合 ・ZEB Ready ・Nearly ZEB ・ZEB ・ZEB Oriented
・

省エネ基準適合は、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令（平成 28 年経済産業省・国土交通省令第 1 号。以下「基準省令」という。）に規定する建築物エネルギー消費性能基準を満たすものを、誘導基準適合は、基準省令に規定する建築物エネルギー消費性能誘導を満たすものを、ZEB Ready、Nearly ZEB、ZEB 及び ZEB Oriented は、経済産業省資源エネルギー庁「ZEB ロードマップ検討委員会 とりまとめ」（平成 27 年 12 月）、「ZEB ロードマップフォローアップ委員会とりまとめ」（平成 31 年 3 月）の定義を満たすものとする。

(3) 設計概要 別添、設計概要のとおり

Ⅱ 業務仕様

本特記仕様書に記載されていない事項は、「公共建築設計業務委託共通仕様書」による。

1. 設計業務の内容及び範囲

(1) 一般業務の範囲

実施設計に関する標準業務（工事施工段階で設計者が行うことに合理性がある実施設計に関する標準業務は含まない。）

※総合

・構造

※電気設備

※機械設備（給排水衛生設備、空調換気設備等）

(2) 追加業務の内容及び範囲

※建築積算（積算数量算出書（積算数量調書含む）の作成、単価作成資料の作成、見積収集及び見積検討資料の作成）

※電気設備積算（積算数量算出書（積算数量調書含む）の作成、単価作成資料の作成、見積収集及び見積検討資料の作成）

※機械設備積算（積算数量算出書（積算数量調書含む）の作成、単価作成資料の作成、見積収集及び見積検討資料の作成）

・透視図作成（外観）

[種類（カラー彩色） 判の大きさ（A3） 枚数（2） 額の有無（有）
材質（ ） 電子データ（ ）]

・透視図作成（内観）

[種類（ ） 判の大きさ（ ） 枚数（ ） 額の有無（ ）
材質（ ） 電子データ（ ）]

・計画通知（建築基準関係規定（みなし規定を含む）等に係る法令・条例に関する許認可等を含む。）に関する手続及びこれに付随する詳細協議業務（関係機関との打合せ、申請図書及び書類の作成、指摘事項への対応等は一般業務に含まれる。）

・手数料の納付を含む

・計画通知（構造計算適合性判定を含む）

・

・手数料の納付は含まない

・建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第12条第2項に規定する手続業務

・手数料の納付を含む

・手数料の納付は含まない

・開発許可に係る申請手続き業務

※関係法令・条例等（建築基準関係規定（みなし規定を含む）等に係る法令・条例等を除く。）に関する事前協議、申請図書及び資料の作成、手続及びこれに附属する詳細協議

・市町村指導要綱による中高層建築物の届出書の作成及び申請に関する手続き業務（標識看板の作成、設置報告書等の届出）

・

・手数料の納付を含む

・手数料の納付は含まない

・リサイクル計画書の作成（コスト縮減調書、リサイクル阻害要因説明書の作成を含む）

※概略工事工程表の作成

・災害応急対策活動に必要な施設その他特別な性能、機能、設備等を有する官庁施設の設計等における特別な検討及び資料の作成（建築非構造部材の耐震安全性に関する特別な検討、特殊な設備機器を有する室の設計に係る特別な検討等）

・エネルギー消費性能関係計算書の標準入力法による作成又はコンバートツールによるエネルギー消費性能の算定

- ・ 建築環境総合性能評価システム（CASBEE）による評価書の作成
- ・ 総合的な環境保全性能及びライフサイクル二酸化炭素排出量の評価業務
- ・ 住民説明等に必要な資料の作成（法令等に基づくものを除く。）
- ・ 日影図の作成（建築基準関係規定（みなし規定を含む）等に関係する日影図の作成は除く。）
- ・ 環境保全性に関する検討・資料の作成
 - ・ LCEM ツールによる空調システムの評価
 - ・ 再生可能エネルギー（〇〇〇）の利活用に係る検討資料の作成

※アスベスト含有調査

※定性分析方法（JIS A 1481-1 又は JIS A 1481-2）

検体数：5 箇所、試料採取箇所：5 箇所

※採取箇所、採取復旧方法については、監督職員と協議し決定すること。

・ 定量分析方法（JIS A 1481-3、JIS A 1481-4 又は JIS A 1481-5）

検体数：〇箇所、試料採取箇所：〇箇所

※採取箇所、採取復旧方法については、監督職員と協議し決定すること。

※別紙、設計概要による

2. 業務の実施

(1) 一般事項

- 基本設計業務は、提示された設計と条件及び適用基準に基づき行う。
- 実施設計業務は、提示された設計と条件、基本設計図書及び適用基準に基づき行う。
- 積算業務は、監督職員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準に基づき行う。
- 設計にあたっては、工事現場の生産性向上（省人化及び工事日数短縮）に配慮する。
- 「建築工事公衆災害防止対策要綱」（令和元年 国土交通省告示第 496 号）に基づき、現場の施工条件を十分に調査した上で、施工時における公衆災害の発生防止に努めるとともに、施工時に留意すべき事項がある場合には、成果物に明示する。
- 「働き方改革に配慮した公共建築設計業務委託のためのガイドライン」（令和 2 年 10 月全国営繕主管課長会議）を踏まえ、手戻り防止のための設計業務のプロセス管理に努めるものとする。
- ~~設計にあたっては、積極的に県産品を活用した計画となるよう配慮する。~~

(2) 適用基準等

本業務に茨城県又は国土交通省が制定する以下に掲げる技術基準等を適用する。受注者は業務の対象である施設の設計内容及び業務の実施内容が技術基準等に適合するよう業務を実施しなければならない。

なお、貸与品及び市販されているもの以外は茨城県又は国土交通省、文部科学省ホームページに掲載している。

- | | |
|------------------------------------|-------------|
| (a) 共通 | (年 版 等) |
| ・ 官庁施設の基本的性能基準 | (令和 6 年改定) |
| ・ 官庁施設の企画書及び企画書対応確認書の標準的書式 | (令和 3 年改定) |
| ・ 官庁施設の設計段階におけるコスト管理ガイドライン | (平成 27 年改定) |
| ・ 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準 | (平成 25 年制定) |
| ・ 官庁施設の総合耐震診断・改修基準 | (平成 8 年制定) |
| ・ 木造計画・設計基準 | (令和 6 年改定) |
| ・ 木造計画・設計基準の資料 | (令和 6 年改定) |
| ・ 官庁施設の環境保全性基準 | (令和 4 年改定) |
| ・ 官庁施設の防犯に関する基準 | (平成 21 年制定) |
| ・ 官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準 | (平成 18 年制定) |
| ※茨城県ひとにやさしいまちづくり条例施設整備マニュアル(茨城県基準) | (平成 20 年改定) |
| ※営繕工事積算基準（茨城県基準） | (平成 29 年改定) |
| ※営繕工事共通費積算基準（茨城県基準） | (令和 7 年改定) |
| ※営繕工事共通費積算基準資料（茨城県基準） | (令和 7 年改定) |

- ※公共建築工事標準単価積算基準 (令和6年改定)
- ※公共建築工事積算基準等資料 (令和6年改定)
 - ・営繕工事積算チェックマニュアル (令和4年改定)
- ※建築物解体工事共通仕様書 (令和5年改定)
 - ・官庁営繕事業における BIM 活用ガイドライン (令和6年改定)
 - ・官庁営繕事業における BIM 活用実施要領 (令和6年改定)
 - ・BIM 適用事業における成果品作成の手引き (案) (令和4年改定)
- ※小学校施設整備指針 (文部科学省) (令和4年改訂)
 - ・中学校施設整備指針 (文部科学省) (令和4年改訂)
- (b) 建築
 - ※建築工事設計図書作成基準 (令和2年改定)
 - ※建築工事設計図書作成基準の資料 (令和2年改定)
 - ※敷地調査共通仕様書 (令和4年改定)
 - ※公共建築工事標準仕様書 (建築工事編) (令和4年改定)
 - ※公共建築改修工事標準仕様書 (建築工事編) (令和4年改定)
 - ※公共建築木造工事標準仕様書 (令和4年改定)
 - ・建築設計基準 (令和6年改定)
 - ・建築設計基準の資料 (令和6年改定)
 - ※建築構造設計基準 (令和3年改定)
 - ※建築構造設計基準の資料 (令和3年改定)
 - ※建築工事標準詳細図 (令和4年改定)
 - ※構内舗装・排水設計基準 (平成27年制定)
 - ※構内舗装・排水設計基準の資料 (平成27年制定)
 - ※木造の屋外階段等の防腐措置等ガイドライン (令和4年1月策定)
- (c) 建築積算
 - ※公共建築数量積算基準 (令和5年改定)
 - ※公共建築工事内訳書標準書式 (建築工事編) (令和5年改定)
 - ・公共建築工事見積標準書式 (建築工事編) (令和5年改定)
- (d) 設備
 - ※建築設備計画基準 (令和6年改定)
 - ※建築設備設計基準 (令和6年改定)
 - ※建築設備工事設計図書作成基準 (令和6年改定)
 - ※公共建築工事標準仕様書 (電気設備工事編) (令和4年改定)
 - ※公共建築設備工事標準図 (電気設備工事編) (令和4年改定)
 - ※公共建築改修工事標準仕様書 (電気設備工事編) (令和4年改定)
 - ・茨城県自家用電気工作物保安規程 平成10年7月30日
茨城県訓令第11号 (令和4年改定)
 - ※公共建築工事標準仕様書 (機械設備工事編) (令和4年改定)
 - ※公共建築設備工事標準図 (機械設備工事編) (令和4年改定)
 - ※公共建築改修工事標準仕様書 (機械設備工事編) (令和4年改定)
 - ※雨水利用・排水利用設備計画基準 (平成28年制定)
 - ※建築設備耐震設計・施工指針 ((一財) 日本建築センター) (市販) (2014年版)
 - ※建築設備設計計算書作成の手引き ((一社) 公共建築協会) (市販) (令和3年版)
 - ・空気調和システムのライフサイクルエネルギーマネジメントガイドライン (平成22年版)
- (e) 設備積算
 - ※公共建築設備数量積算基準 (令和5年改定)
 - ※公共建築工事内訳書標準書式 (設備工事編) (令和5年改定)
 - ・公共建築工事見積標準書式 (設備工事編) (令和5年改定)
- (3) 業務実績情報の登録の要否
 - ・要

受注者は、公共建築設計者情報システム（PUBDIS）に「業務カルテ」を登録する。

なお、登録に先立ち、登録内容について、監督職員の確認を受ける。また、業務完了検査時には、登録されることを証明する資料として、監督職員の確認を受けた書面を検査職員に提出し確認を受け、業務完了後に速やかに登録を行う。その後、「業務カルテ受領書」の写しを監督職員に提出する。

※不要

(4) 提出書類

(a) 受注者は、業務に着手するときは、契約図書に基づき、次の書類を提出するものとする。

- ① 業務工程表（様式第1号）
- ② 管理技術者及び照査技術者選任通知書（様式第3号）
- ③ 業務計画書（任意様式）

(b) 受注者は、業務が完了したときは、成果品写真（A4 カラー）及び成果物の納品書を添え、業務完了通知書（様式第6号）を提出するものとする。

(5) 業務計画書

業務計画書には、次の内容を記載する。

※業務工程（様式第1号と兼ねることができるものとする。）

※管理技術者（様式第3号と兼ねることができるものとする。）

※業務実施体制（任意様式）

※協力者がある場合は、協力者の概要及び担当する業務内容（任意様式）

※打合せ計画

※公共建築設計業務委託共通仕様書 第3章3.2に定める設計方針

※その他、監督職員が必要に応じ指定する事項

(6) 管理技術者及び主任担当技術者の資格要件

業務の実施にあたっては、次の資格要件を有する管理技術者及び主任担当技術者を適切に配置した体制とする。

(a) 管理技術者

管理技術者の要件は次による。

なお、受注者が個人の場合にあってはその者、会社その他の法人である場合にあっては当該法人に所属する者を配置しなければならない。

※建築士法（昭和25年法律第202号）第2条第2項に規定する一級建築士

・建築士法第2条第2項に規定する一級建築士又は建築士法第2条第3項に規定する二級建築士

・建築士法第2条第5項に規定する建築設備士

・下記の実務経験（建築士法施行規則第1条の2に定める内容をいう。以下同じ。）を有すること。

・18年以上

・13年以上

・8年以上

・5年以上

※管理技術者は、総合分野の主任担当技術者を兼務してよいこととする。

(b) 主任担当技術者

主任担当技術者の資格要件は次により、総合、構造、電気、機械の分野毎に1名配置するものとする。

・下記の実務経験を有すること

・18年以上

・13年以上

・8年以上

・5年以上

※主任担当技術者については、次の分野に限り兼務してよいこととする。

※総合と構造

※電気と機械

(7) 再委託の手続き

- (a) 受注者は、契約書別紙（履行条項）第7条第3項により再委託の承諾を得ている委託先以外の業者に再委託をしようとする場合は、事前に発注者に承諾を得なければならない。承諾を得た再委託先を変更しようとする場合も同様とする。
- (b) (a)に係る承諾を得ようとする場合は、任意様式により発注者に申請すること。
- (c) 再委託先は公共建築設計業務委託共通仕様書 第3章3. 7各号の規定に適合したものでなければならない。

(8) 貸与品等

貸与品等	摘要
※既存建築設計図書一式	

貸与場所（監督職員との協議による） 貸与時期（監督職員との協議による）
返却場所（監督職員との協議による） 返却期間（監督職員との協議による）

(9) 打合せ及び記録

- (a) 打合せは次の時期に行い、速やかに記録を作成し、監督職員に提出する。
 - ① 業務着手時
 - ② 業務計画書に定める時期
 - ③ 監督職員又は管理技術者が必要と認めた時
 - ④ その他（ ）
- (b) 業務着手から30日毎に監督職員へ業務の進捗状況の報告を行う。なお、監督職員が不要と判断した場合はこの限りではない。
- (c) 打合せは、電話、WEB会議、電子メール等の積極的活用に努めること。

(10) 情報管理体制の確保

- (a) 受注者は、本業務に関して発注者から貸与された情報その他知り得た情報であって、発注者が保護を要しないことを同意していない一切の非公表情報（以下「要保護情報」という。）を取り扱う場合は、当該情報を適切に管理するため、情報取扱者名簿及び情報管理体制図（任意様式）を作成・提出し、発注者の同意を得なければならない。また、記載内容に変更が生じる場合も、同様に作成・提出の上、あらかじめ発注者の同意を得なければならない。
- (b) 受注者は、要保護情報について、情報取扱者以外の者に使用、閲覧又は漏えいさせてはならない。
- (c) 受注者は、要保護情報の漏えい等の事故やおそれが判明した場合については、履行中・履行後を問わず、事実関係等について直ちに発注者へ報告すること。
なお、報告がない場合でも、情報漏えい等の懸念がある場合は、発注者が行う報告徴収や調査に応じること。

(11) 図面等作成上の留意点

図面等の作成に当たっては、機密性の確保が求められる情報が分かる表記のあるものが最小限となるよう（例えば、機密性の確保が求められる室の用途が特定される室名等を表記しない。）、図面等の作成開始当初から留意する。また、機密性の確保が求められる情報が分かる表記のある図面等については、監督職員の指示により、機密性の確保に支障をきたす詳細等の情報を表記しない図面等も併せて作成する。

(12) 成果物等の情報の適正な管理

- (a) 次に掲げる措置その他必要となる措置を講じ、契約書の秘密の保持等の規定を遵守のうえ、成果物等の情報を適正に管理する。
なお、発注者は措置の実施状況について報告を求めることができる。また、不十分であると認め

られる場合には、是正を求めることができるものとする。

成果物等とは、「業務の成果物（未完成の成果物を含む。）」、「その他業務の実施のため、作成され、又は交付、貸与等されたもの」等とし、紙媒体によるもののほか、これらの電子データ等を含むものとする。

- ① 発注者の承諾無く、成果物等の情報を業務の履行に関係しない第三者に閲覧させる、提供するなど（ホームページへの掲載、書籍への寄稿等を含む）しない。
 - ② 業務の履行のための協力者等への成果物等の情報の交付等は、必要最小限の範囲について行う。
 - ③ 成果物等の情報の送信又は運搬は、業務の履行のために必要な場合のほかは、発注者が必要と認めた場合に限る。また、必要となる情報漏洩防止を図るため、電子データによる送信又は運搬に当たってのパスワードによる保護、情報の暗号化等必要となる措置を講ずる。
 - ④ サイバー攻撃に対して、必要となる情報漏洩防止の措置を講ずる。
 - ⑤ 貸与品等の情報については、業務の履行に必要な範囲に限り使用するものとし、Ⅱ2.(7)により監督職員に返却する。また、複製等については、適切な方法により消去又は廃棄する。
 - ⑥ 契約の履行に関して知り得た秘密については、契約書に規定されたとおり秘密も保持が求められるものとなるので特に取扱いに注意する。
- (b) 成果物等の情報の紛失、盗難等が生じたこと又は生じたおそれが認められた場合は、速やかに発注者に報告し、状況を把握するとともに、必要となる措置を講ずる。
- (c) 上記(a)及び(b)の規定は、契約終了後も対象とする。
- (d) 上記(a)、(b)及び(c)の規定は、協力者等に対しても対象とする。

(13) その他、業務の履行に係る条件等

- (a) 指定部分の範囲 ()
・指定部分の履行期限 ()
- (b) 成果物の提出場所 (筑西市教育委員会義務教育学校整備課)
- (c) 成果物の取扱いについて
提出された CAD データについては、当該施設に係る工事の受注者に貸与し、当該工事における施工図の作成、当該施設の完成図の作成及び完成後の維持管理に使用することがある。
- (d) 写真の著作権の権利等について
受注者は写真の撮影を再委託する場合は、次の事項を条件とすること。
 - ① 写真は、市が行う事務並びに市が認めた公的機関等の広報等に無償で使用するができる。この場合において、著作者名を表示しないことができる。
 - ② 次に掲げる行為をしてはならない。(ただし、あらかじめ発注者の承諾を受けた場合は、この限りではない。)
 - 1) 写真を公表すること。
 - 2) 写真を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。

3. 成果物、提出部数等

(1) 実施設計

成果物等	原図	写し	摘要
(a) 建築（総合・構造）			
※建築（総合・構造）設計図一式	各1部	()部	※A3縮小判 ※電子媒体の提出
・特記仕様書	各1部	()部	※A4判 ※電子媒体の提出
・構造計算書（非構造部材構造計算も含む）	各1部	()部	上記と同じ
・			
(b) 電気設備			
※電気設備設計図一式	各1部	()部	※A3縮小判 ※電子媒体の提出
・特記仕様書	各1部	()部	※A4判 ※電子媒体の提出
・電気設備設計計算書	各1部	()部	上記と同じ
・			
(c) 機械設備			
※機械設備設計図一式	各1部	()部	※A3縮小判 ※電子媒体の提出
・特記仕様書	各1部	()部	※A4判 ※電子媒体の提出
・機械設備設計計算書	各1部	()部	上記と同じ
・			
(d) 解体			
※解体設計図一式	各1部	()部	※A3縮小判 ※電子媒体の提出
※特記仕様書	各1部	()部	※A4判 ※電子媒体の提出
・			
(e) 積算			
※工事費内訳明細書 （建築、電気設備、機械設備、解体）	各1部		※A4判 ※電子媒体の提出
※積算数量調書 （建築、電気設備、機械設備、解体）	各1部		上記と同じ
※見積書等関係資料 （建築、電気設備、機械設備、解体）	各1部		上記と同じ
・営繕工事積算チェックマニュアル（令和4年改定） （建築、電気設備、機械設備）	各1部		上記と同じ
※単価資料 （建築、電気設備、機械設備、解体）	各1部		上記と同じ
・			
(f) その他			
・透視図	各1部	()部	
・省エネルギー関係計算書	各1部	()部	※監督職員との協議による
・リサイクル計画書	各1部	()部	※A4判 ※リサイクル阻害要因説明書、コスト

			縮減効果調書（任意様式）を含む ※電子媒体の提出
※概略工事工程表	各 1 部	() 部	※A 4 判又はA 3 判 ※電子媒体の提出
※石綿調査結果報告書	各 2 部	() 部	
・計画通知図書	一式	() 部	
・			
(g) 資料			
・各種技術資料	一式	() 部	上記と同じ
・構造計算データ	一式	() 部	上記と同じ
※各記録書	一式	() 部	上記と同じ
・			

(注)：設計図は、工事規模等により各分野の成果物をまとめることができる。

：工事費内訳明細書等の作成は、~~営繕積算システム RIBC2~~（~~（一財）建築コスト管理システム研究所~~）「~~内訳書作成システム~~」による。

：設計図は、適宜、追加してもよい。

：工事費内訳明細書、積算数量調書は、原則として Excel 形式で提出するものとする。

：設計図の原図は製本により提出するものとする。

：成果物は、工事毎に作成し、発注者と協議により、提出するものとする。

：「電子媒体の提出」が特記された成果物等は電子納品の対象とし、電子納品にあたっては、Ⅱ 3.(2)によるものとする。

：概略工事工程表の作成に当たっては、「工期に関する基準」（令和 2 年 7 月 20 日中央建設業審議会決定）、「公共建築工事における工期設定の基本的考え方」（平成 30 年 2 月 中央官庁営繕担当課長連絡調整会議及び全国営繕主管課長会議取りまとめ）を参照し、適切な工期を設定する。

：CAD データは、JWW 形式及び PDF 形式で提出するものとする。

(2) 電子納品

「電子媒体の提出」とする場合は、下記によるものとする。

(a) 成果物のうち、電子納品の対象はⅡ 3.(1)において「電子媒体の提出」が特記されたものとする。

なお、電子納品の対象であることが記載された成果物等以外を電子納品の対象とする場合は、監督職員と受注者で協議を行う。

(b) 電子納品の対象となる各成果物等のファイル形式は、別に特記がない限り、監督職員と協議のうえ決定するものとする。

(c) 電子媒体は CD-R 又は DVD-R（以下「CD-R 等」という。）とする。

(d) 電子媒体の提出部数は 1 部とする。

(e) 電子媒体で提出した成果物は、別に特記がない限り、紙媒体でも併せて納品をするものとする。その際の提出部数はⅡ 3.(1)又は(2)によるものとする。

(f) 成果物等を格納した CD-R 等は、必ずウイルスチェックを行う。

ウイルス対策ソフトは特に指定しないが、新しいウイルスに対応できるものを導入し、常に最新の状態を保ち、最新のウィルスパターンの更新を行うものとする。

ウイルスチェックは、ウイルス存在の有無の確認、駆除を確実にを行うため、電子媒体に格納前のハードディスク上の電子成果物、電子成果物格納後の電子媒体で、計 2 回行うようにするものとする。

なお、CD-R 等のレーベル面には下記の項目を直接印字するものとする（油性ペンによる手書きも可とする）。

記載事項	記載例
業務名称	筑西市立〇〇学校〇〇工事設計業務委託
作成年月	令和〇〇年〇〇月
発注者名	筑西市長 〇〇 〇〇
受注者名	〇〇建築事務所
ウイルスチェックに関する情報	ウイルス対策ソフト名：〇〇〇

	ウィルスパターンファイル：令和〇〇年〇〇月〇〇日版 チエック年月日：令和〇〇年〇〇月〇〇日
フォーマット形式	フォーマット形式：Joliet

4. その他、業務の履行に係る条件等

筑西市立養蚕小学校プール解体工事に係る設計概要

①設計概要

○筑西市立養蚕小学校におけるプール（本体及び附属室）及び関連施設（浄化槽 等）を解体するための設計を行う。

（１）プール解体工事

○プール及び関連施設すべての解体工事に係る実施設計業務を行う。

○本施設の解体は、基礎を含めたすべてのものとする。

○プール周辺施設等は、今後の利活用を踏まえた移設又は解体等を考慮した設計とする。

○設計は、工事発注に必要な事項を整理して作成するものとする。

○設計条件に基づき検討し、そのうえで業務体制、業務工程等を立案すること。

○機械設備及び電気設備の撤去を含む（給水に関しては水道本管分岐部より撤去）。

○本施設の近傍には埋設の水道本管が敷設されているため、業務にあたっては関係機関との協議結果を反映した設計とする。

○施設撤去後は、排水環境等の必要な整備、及び、学校施設として解体跡地の利活用方法を考慮した設計を行うものとする。

○当該施設は建設から修繕等を重ねて行っているため、設計に先立ち現地調査を十分に行い、既存図面との整合性を取る。また、アスベスト及びＰＣＢ含有の有無については、関係法令等に基づき図面調査及び目視調査を行い、含有の可能性がある場合は、監督職員と協議のうえ分析調査を実施し、調査の結果次第では、関係法令に基づき適正に処分をする設計とすること。

○周辺には住宅もあるため、工事实施に当たり、必要な調査費用を検討し採用する。また、騒音や振動、有害物の飛散等の影響を及ぼさない安全安心な解体工法を検討し採用すること。

○仮設計画等においては学校活動（登下校通学経路や授業、行事 等）及び近隣住民への影響が最小限となるよう配慮すること。

○業務の実施にあたっては、受注者において自ら積極的な提案を行うとともに、監督職員への連絡を十分に行い、基本方針等については、発注者の指示及び承諾を受けること。

○各業務に先立ち現地調査を行い、状況を十分に把握し、その結果を監督職員に報告すること。

○積算業務に際しては、建築積算資格者の活用を図ること。ただし軽微なものは、発注者と協議のうえ、除くことができる。

○設計条件・設計図書に関しての軽微な変更については、約款の規定にかかわらず、業務委託料及び履行期限の変更はないものとする。

○工事实施に当たり、設計内容上の疑義が生じた場合、その問い合わせに対し、受注者は十分な対応を行うものとし、現地の立会等の必要が生じた場合は、担当者を派遣すること。

②その他

○10月上旬に、当該施設の解体工事に係る概算内訳書及び概略工程表を提出すること。

○建築基準法、消防法その他法令について、各関係機関と協議の上、適切な設計を行うこと。

○採用単価は、茨城県営繕単価、刊行物単価、メーカー見積の順番で採用すること。刊行物単価の採用については、単価の比較（建設物価と積算資料、建築コスト情報と建築施工単価）を行うこと。

○専門業者等の見積書およびカタログ等は、原則３者以上とし、見積比較表を作成すること。

○見積書、カタログ等は実勢価格の調査を行い、掛率を決定し報告書を作成すること。

○工事発注前に最新の単価に入れ替えること。

○詳細な事項及び本仕様書に定めのない事項については、必要に応じ発注者及び施設の担当者と打合せを行い対処すること。